

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO (氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-5745-3611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	32,675	△6.0	818	△80.8	665	△83.7	173	△91.1
26年12月期第2四半期	34,760	△9.1	4,264	353.1	4,091	360.3	1,948	524.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 271百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △2,564百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	6.71	—
26年12月期第2四半期	69.79	69.22

(注)・平成26年12月期の連結経営成績には、投資育成事業における営業投資有価証券の売却損益が含まれております。

・平成27年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	38,962	17,476	42.8	645.08
26年12月期	39,436	17,703	42.9	655.43

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 16,668百万円 26年12月期 16,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成27年12月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.5	1,500	△66.5	900	△77.9	300	△72.6	11.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	29,980,000 株	26年12月期	29,980,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	4,140,000 株	26年12月期	4,140,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	25,840,000 株	26年12月期2Q	27,920,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げております。また、スマートフォンにおいては、ネイティブアドやインフィード広告といった新しい潮流の広告が登場するなどしており、平成26年には1兆519億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、32,675百万円(前年同期間比6.0%減)となり、営業利益818百万円(前年同期間比80.8%減)、経常利益665百万円(前年同期間比83.7%減)、四半期純利益173百万円(前年同期間比91.1%減)となりました。なお、投資育成事業における約45億円の利益が前第1四半期連結会計期間に含まれているため、投資育成事業を除いた場合、増収増益となっております。

当社は、平成27年4月1日をもって新設分割を実施し、同日付で商号を「株式会社オプトホールディング」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を承継しております。

当社はこれまで顧客のマーケティング支援を中心に事業展開し、新規事業や成長企業を輩出しておりますが、今後もますます多くの成長企業を生み出すことで、当社グループ企業を拡大してまいります。これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、グループ経営の強化と各事業会社の自立的経営による効率経営の実現を目的として、持株会社制へ移行しております。

また、これに伴い、平成27年12月期当第2四半期連結会計期間より事業セグメントを下記のとおり変更しております。

報告セグメント	旧報告セグメント
マーケティング事業	広告・ソリューション事業 データベース事業
投資育成事業	同左
海外事業	同左

※従来の「ソーシャル&コンシューマ事業」においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」の区分に含んでおります。

このため、前年同四半期比については、前第2四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のマーケティング支援を全般に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策や事業の見直し等の実施効果により、大型顧客の新規獲得等に繋げることができております。

以上の結果、当事業の売上高は31,707百万円(前年同期間比12.0%増)、営業利益974百万円(前年同期間比221.2%増)の増収大幅増益となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、当社において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに引き続き注力分野として新規投資先の開拓、投資及び育成を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は392百万円(前年同期間比91.6%減)、営業利益255百万円(前年同期間比94.3%減)となりました。

<海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国におけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務、台湾におけるインターネット広告の運用事業等を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は668百万円(前年同期比12.8%減)、営業損失39百万円(前年同期間は117百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の売上高は111百万円(前年同期比90.5%減)、営業損失28百万円(前年同期間は73百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、38,962百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」が1,171百万円、「営業投資有価証券」が2,996百万円増加したものの、「有価証券」が3,996百万円、「投資有価証券」が629百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少し、21,486百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が471百万円、「短期借入金」が1,010百万円増加したものの、「未払法人税等」が1,099百万円、「その他(流動負債)」が387百万円、「長期借入金」が208百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、17,476百万円となりました。

これは主に「為替換算調整勘定」が29百万円、「少数株主持分」が39百万円増加したものの、「利益剰余金」が306百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期連結業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました平成27年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年7月30日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オプトベンチャーズを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社オプト及び新たに設立したオプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398,180	11,569,310
受取手形及び売掛金	9,750,338	10,188,038
有価証券	3,996,780	—
営業投資有価証券	1,585,459	4,581,893
たな卸資産	61,528	170,335
繰延税金資産	154,984	196,933
その他	1,108,738	834,707
貸倒引当金	△216,157	△211,442
流動資産合計	26,839,853	27,329,776
固定資産		
有形固定資産	792,655	697,881
無形固定資産		
のれん	2,326,018	2,114,280
その他	1,272,709	1,268,470
無形固定資産合計	3,598,727	3,382,751
投資その他の資産		
投資有価証券	7,043,462	6,414,323
その他	1,837,463	1,808,686
貸倒引当金	△675,711	△670,453
投資その他の資産合計	8,205,214	7,552,555
固定資産合計	12,596,597	11,633,188
資産合計	39,436,451	38,962,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408,015	8,879,973
短期借入金	220,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	907,553	933,531
未払法人税等	1,687,236	587,523
繰延税金負債	—	111,164
賞与引当金	434,055	286,377
その他	2,536,486	2,149,415
流動負債合計	14,193,346	14,177,986
固定負債		
長期借入金	7,006,347	6,798,257
退職給付に係る負債	159,313	166,123
繰延税金負債	35,807	38,378
資産除去債務	128,781	122,860
その他	208,974	183,048
固定負債合計	7,539,225	7,308,667
負債合計	21,732,571	21,486,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,645,948
資本剰余金	7,740,278	7,740,278
利益剰余金	3,490,800	3,184,587
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,728,980	15,422,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,380	496,919
為替換算調整勘定	719,931	749,155
その他の包括利益累計額合計	1,207,311	1,246,075
新株予約権	6,836	6,836
少数株主持分	760,750	800,632
純資産合計	17,703,879	17,476,311
負債純資産合計	39,436,451	38,962,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,760,981	32,675,773
売上原価	24,554,236	26,034,155
売上総利益	10,206,744	6,641,617
販売費及び一般管理費	5,941,853	5,823,069
営業利益	4,264,890	818,548
営業外収益		
受取利息	13,275	9,469
受取配当金	42	4,547
その他	29,387	46,099
営業外収益合計	42,705	60,117
営業外費用		
支払利息	8,102	13,792
投資事業組合運用損	47,925	78,407
持分法による投資損失	123,698	84,903
その他	36,724	36,126
営業外費用合計	216,450	213,229
経常利益	4,091,146	665,435
特別利益		
持分変動利益	55,292	—
投資有価証券売却益	57,590	587,533
新株予約権戻入益	21,011	—
その他	—	3,528
特別利益合計	133,893	591,062
特別損失		
固定資産除却損	70,625	17,133
減損損失	24,051	189,046
投資有価証券評価損	114,869	237,847
貸倒引当金繰入額	276,212	—
その他	18,687	16,918
特別損失合計	504,446	460,946
税金等調整前四半期純利益	3,720,593	795,551
法人税等	1,710,201	563,655
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010,392	231,895
少数株主利益	61,853	58,621
四半期純利益	1,948,538	173,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010,392	231,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,464,955	9,459
為替換算調整勘定	△114,348	39,013
持分法適用会社に対する持分相当額	4,850	△8,938
その他の包括利益合計	△4,574,453	39,534
四半期包括利益	△2,564,061	271,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,624,948	212,038
少数株主に係る四半期包括利益	60,887	59,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,314,572	4,654,759	634,557	33,603,888	1,157,092	34,760,981	—	34,760,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	132,108	132,108	17,166	149,274	△149,274	—
計	28,314,572	4,654,759	766,666	33,735,997	1,174,258	34,910,255	△149,274	34,760,981
セグメント利益 又は損失(△)	303,300	4,467,292	△117,366	4,653,226	73,381	4,726,607	△461,716	4,264,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△461,716千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び株式会社ライトアップの株式を取得し、連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,042,430千円、209,207千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において210,777千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,707,752	392,253	550,132	32,650,138	25,635	32,675,773	—	32,675,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	118,497	118,497	85,679	204,176	△204,176	—
計	31,707,752	392,253	668,629	32,768,635	111,314	32,879,950	△204,176	32,675,773
セグメント利益 又は損失(△)	974,183	255,399	△39,996	1,189,586	△28,130	1,161,455	△342,907	818,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△342,907千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては189,046千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。